

林 絵梨 内木 哲也

東洋大学経営学部

### 1. はじめに

今年末に日本でのインターネット利用者は、2000万人に達すると見込まれているが、このような利用者の増加は、コンピュータネットワークがもたらす効果によるものであると考えられる。

しかし、ネットワークには効果ばかりでなく、負の側面もあり、悪質なネットワーク犯罪が新しい問題として発生し、利用者の増加に伴って件数も増大しつつある。例えば、インターネットで賞品付きのアンケートと称して住所や電話番号などの個人情報を収集し、その情報が売買されているという実態が挙げられる。このような犯罪が全てのネットワーク利用者に対して、身近な存在であるのにも関わらず、ネットワークのもたらす絶大な効果に覆い隠されていたり、まさか自分は被害者にならないだろうという意識が強く、問題を過少評価しているものと考えられる。

そこで利用者が実際にもっている情報化社会に対する問題意識をアンケート調査し、その結果に基づいて、今後の情報環境における個人情報への危険性や対策について考察する。

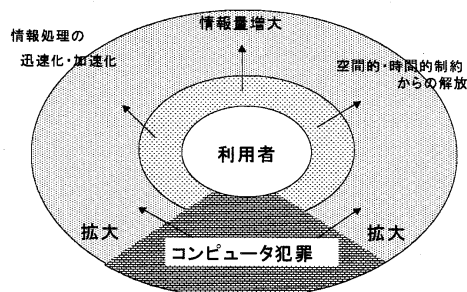
### 2. ネットワーク社会のメリット・デメリット

ネットワークの普及により、自分の求めている情報をすぐに検索することができる。また、情報処理が迅速化・加速化され、音声や画像などの多様な形態で空間的・時間的制約も受けなくてもすむメリットがあり、着実に多くの人々がネットワーク利用者になっている。

その一方で、情報が世の中に氾濫し、確証のない情報やプライバシーに関する情報が流出してい

たり、悪質なネットワーク犯罪といった新しい問題が発生している。このようにネットワーク社会では、メリットが多い反面、新しい問題も多く含んでいる。

### ネットワークの普及



しかし、メディア等では、ネットワーク社会のメリットのみが強調されており、デメリットについては、あまり多くが語られていないように感じられる。

その為、多くの利用者にとって、自分がネットワーク問題に関わる被害者になる可能性があるという意識が薄く、ネットワーク社会の危険性についての認識している人が少ないものと考えられる。そこで、実際にどのくらいの問題意識をもっているのかを知るために、意識調査を実施した。

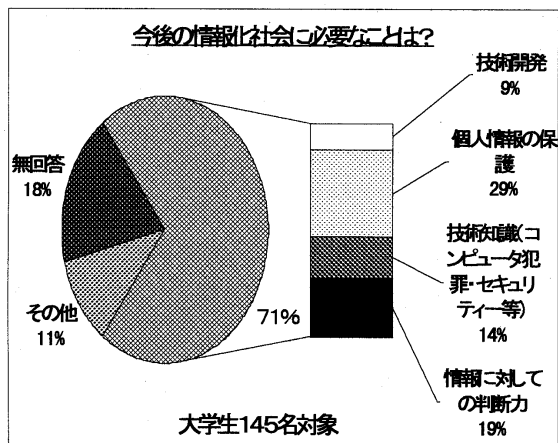
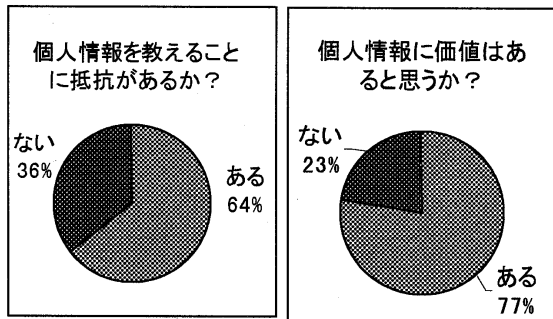
### 3. 個人情報に関する意識調査

大学生145名を対象に情報と情報化社会に関する意識調査を実施し、個人情報に関する意識の度合い・今後の情報化社会に必要な知識について調べた。その分析結果は次頁にグラフで示した通り

である。

意識調査の結果として以下のことが示された。

- ①多くの人が情報の氾濫を認識しており、ネットワーク社会に対して危機感を持っている。
- ②情報に対しての正しい知識・正しい情報かどうかを見極める判断力・また個人情報の重みなどといった情報倫理に関係した知識の修得を求めている。
- ③理系・文系を問わず、多くの大学生に、ネットワーク社会での個人情報に関する危険性を意識しており、またそれに関する知識を認識しようとする意識がある。



#### 4. 調査結果の考察

このような意識調査から、インターネット上で抵抗なくアンケートに答えてしまいがちになるのは、「機械に入力した情報を利用しているのは、人間である」という認識不足であると考えられる。また、多くの人々が、人間に対して個人情報を教えることには抵抗を感じ危機感をもっているのに対して、端末を介したコミュニケーションでは気

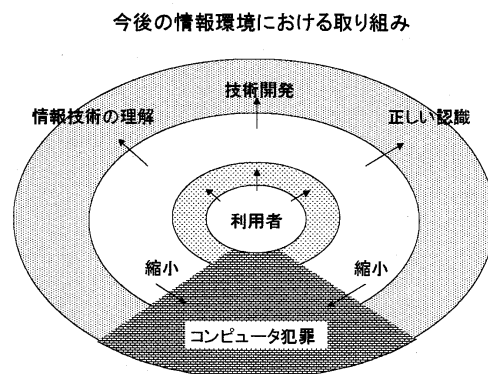
取る努力をしなくなるので正直になれる反面、危機感が薄れてしまうという心理的特性があることもその要因と考えられる[1]。

従って、情報リテラシーの修得する以前にこのような特性があるネットワーク社会での情報倫理・価値観の持たせ方を修得させることが必要といえる。

#### 5. 情報倫理教育の必要性

このようなネットワークを中心とした情報環境においては、以下の問題において考える必要がある。

- ①利用者に情報技術の可能性がしっかりと理解されておらず、それによる不安感があること
- ②個人情報の保護やコンピュータ犯罪などを解決する事に対する技術の普及と開発
- ③運用者・利用者からみた倫理観の育成



今後の情報環境を構築する上で技術面のコンピュータ犯罪防止や開発者に対するセキュリティ面の意識強化、情報技術の正しい認識の教育が全て同じに必要なものであろう。また、受講者側の意識と受講者を教える側の教育者との意識のギャップが感じられるが、どのような内容に重きを置くべきかを再検討する必要があるのではないかと考えられる。それが、全てそろった後で初めて、コンピュータ犯罪の拡大を防ぐことが出来るのではないかと考えられる。

#### 参考文献

- [1] L.スプロウル, S. キースラー「変わる労働環境」『日経サイエンス』Vol.21, No.11, 1991